

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	シンクレイヤ株式会社
【英訳名】	SYNCLAYER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 正裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7871(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 山田 修
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7875
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 山田 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	6,494	4,554	8,970
経常利益又は経常損失() (百万円)	286	269	585
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	142	247	307
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	124	236	285
純資産額 (百万円)	2,051	1,934	2,199
総資産額 (百万円)	8,200	6,605	8,335
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	38.11	68.10	82.79
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.0	29.3	26.4

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	45.74	32.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第49期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第49期第3四半期連結累計期間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第50期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化をはかることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、清算手続中であった非連結子会社のSYNCLAYER LATIN AMERICA LTDA.は平成23年12月27日に清算が終了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災により大きく落ち込んでいた生産活動に持ち直しの動きが見られるものの、円高の継続や欧州の金融不安など、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビの加入者数が平成23年9月末現在で2,732万世帯（平成22年9月末の加入者数は2,611万世帯）となり、普及率は総世帯の51.0%になりました。また、ケーブルインターネットの加入者数も平成23年9月末には578万世帯（平成22年9月末の加入者数は552万世帯）と、順調に増加しております。

このような状況下、当社グループは、FTTH（Fiber To The Home：光ファイバによる家庭向け通信インフラ）及びHFC（Hybrid Fiber Coaxial：光ファイバと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム）関連機器の提供を軸とし、高速インターネットシステムやプライマリ電話システム、緊急地震速報にも対応可能な告知放送システム等、ケーブルネットワークを有効活用する機器及びシステムの販売を展開してまいりました。しかしながら、震災後の景気低迷と不透明な消費動向を反映して、ケーブルテレビ事業者の設備投資に慎重さが見られ、受注実績は前年同期と比較して減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,554百万円（前年同四半期比29.9%減）、営業損失272百万円（前年同四半期は営業利益292百万円）、経常損失269百万円（同経常利益286百万円）、四半期純損失247百万円（同四半期純利益142百万円）となりました。

総務省発表の「ケーブルテレビの現状 平成24年1月」より、加入者数と普及率がRF方式とIPマルチキャスト方式の合計に変更されております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は228百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビは多チャンネル放送サービスやインターネット接続サービスの提供により成長してまいりましたが、放送のデジタル化に加え、通信分野におけるブロードバンド化の急速な進展などケーブルテレビを取巻く環境は大きく変化しております。一方、都市と地方の情報格差是正のため、政府は「地域情報通信基盤整備推進交付金」をはじめとする様々な財政、金融支援及び税制支援施策を実施し、ケーブルテレビ業界においても恩恵を受けてきました。このような経営環境の中で、ケーブルテレビ事業者は施設の高度化など新たな課題に対応していくことが必須ではあるものの、政策の変化による資金調達の影響や新技術導入時期の調整等により、設備投資が大きく変化する場合、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

ケーブルテレビの加入者数が引き続き堅調に推移していることから、ケーブルテレビ事業者の収益も向上していくものと思われ、また、改修及び新規設備投資としては必ずしも大規模ではありませんが、普遍的な流れとして施設のFTTH化に向けられつつあります。

しかしながら、この度の東日本大震災によって、ケーブルテレビ事業者の設備投資が見直される可能性や、部品の供給不足等で生産に影響が出ることも懸念されます。

当社グループにおいては、FTTH及びHFC関連機器の提供を軸として、告知放送システムでは新たに開発中の無線端末、ケーブルインターネットシステムでは無線LAN及びIPv6に対応したケーブルモデム、棟内LAN向けにはスマートネットワークシステム（テレビ配線を使った高速インターネットシステム）等、ケーブルネットワークを有効活用する機器及びシステムの販売に注力してまいります。

また、平成23年7月24日正午には、岩手、宮城、福島を除いてアナログテレビ放送が終了いたしました。当社ではこれまでもケーブルテレビ事業者や共同受信施設のデジタル化をサポートしてまいりましたが、今後も残された未対策施設のデジタル化やアナログ設備の撤去工事などで、引き続きテレビ放送の視聴環境を支えてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,735,120
計	11,735,120

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,033,780	4,033,780	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,033,780	4,033,780		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		4,033,780		411		386

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当社は平成23年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しておりますが、当該単元株式数変更につきましては、考慮しておりません。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 395,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,627,000	3,627	
単元未満株式	普通株式 11,780		
発行済株式総数	4,033,780		
総株主の議決権		3,627	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
シンクレイヤ株式会社	名古屋市中区千代田2-21-18	395,000		395,000	9.79
計		395,000		395,000	9.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964	796
受取手形及び売掛金	1,313	364
完成工事未収入金	1,745	916
商品及び製品	402	524
仕掛品	56	37
未成工事支出金	38	80
原材料及び貯蔵品	203	249
その他	229	391
貸倒引当金	18	10
流動資産合計	4,935	3,349
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,554	1,554
その他	2,696	2,725
減価償却累計額	2,174	2,230
有形固定資産合計	2,076	2,048
無形固定資産	111	96
投資その他の資産		
その他	1,212	1,109
貸倒引当金	6	4
投資その他の資産合計	1,205	1,104
固定資産合計	3,393	3,250
繰延資産	6	5
資産合計	8,335	6,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050	767
工事未払金	380	231
短期借入金	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	667	627
1年内償還予定の社債	90	90
未払法人税等	38	1
賞与引当金	119	60
工事損失引当金	0	6
その他	304	289
流動負債合計	3,650	2,074
固定負債		
社債	330	285
長期借入金	885	1,068
退職給付引当金	1,213	1,240
役員退職慰労引当金	50	-
その他	5	3
固定負債合計	2,485	2,597
負債合計	6,135	4,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	1,502	1,226
自己株式	107	107
株主資本合計	2,197	1,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	4
為替換算調整勘定	22	17
その他の包括利益累計額合計	2	13
純資産合計	2,199	1,934
負債純資産合計	8,335	6,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,494	4,554
売上原価	4,542	3,210
売上総利益	1,952	1,344
販売費及び一般管理費	1,659	1,616
営業利益又は営業損失()	292	272
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	8
為替差益	8	2
受取出向料	8	-
その他	7	12
営業外収益合計	32	23
営業外費用		
支払利息	29	18
関係会社整理損	5	0
その他	2	1
営業外費用合計	37	20
経常利益又は経常損失()	286	269
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	21	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
特別損失合計	35	32
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	250	301
法人税、住民税及び事業税	15	3
法人税等調整額	92	56
法人税等合計	108	53
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	142	247
四半期純利益又は四半期純損失()	142	247

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	142	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	15
為替換算調整勘定	16	4
その他の包括利益合計	17	11
四半期包括利益	124	236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124	236

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67百万円減少し、法人税等調整額は66百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	四半期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。
	受取手形 0百万円 支払手形 108百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動があります。	当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 114百万円	減価償却費 126百万円

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	29	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化をはかることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	38円11銭	68円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	142	247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	142	247
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,737	3,638

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

— 平成24年 2月 7日

シンクレイヤ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。